行政コスト計算書(普通会計)

大阪市の1年間の「資産形成につながらない経常的な行政活動に要するコスト(費用)」と「そのサービスを受けた人(受益者)がどれだけ直接負担したか」を表にまとめたものです。どこにどれだけのコスト(費用)がかかっているのかがわかります。

また、減価償却費や各種引当金など現金支出を伴わないコスト(費用)を計上することにより、これまでわからなかったコスト(費用)が明らかになります。

行政サービスの担い手である職員に要する費用







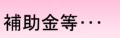
学校や公立保育所の運営費、建物などの減価償却費、公営住宅やごみ処理施設の補修費など





社会保障給付…

生活保護、医療費助成など



市立大学への運営費交付金など

他会計への支出額・・・

国民健康保険事業への支出など

他団体への公共資産整備補助金等・・・
国直轄事業など



公債費(利子分)、地方税などの回収不能見込額 など、上記の3つに属さないその他の費用 (劉1兆2,924億円)

経常行政コスト 1兆2,997億円

	人にかかるコスト	(劉2,100億円) 1,925億円
\setminus	〔内訳〕	[14.8%]
	人件費	1,811億円
	退職手当引当金繰入等	0億円
	賞与引当金繰入額	114億円
\setminus	サート・ム、フー・フリ	(2)2,795億円)
	物にかかるコスト	2,800億円
	[内訳]	[21.5%]

物にかかるコスト	2,800億円
〔内訳〕	[21.5%]
物件費	1,037億円
維持補修費	161億円
減価償却費	1,602億円
	(207.549) (207.5

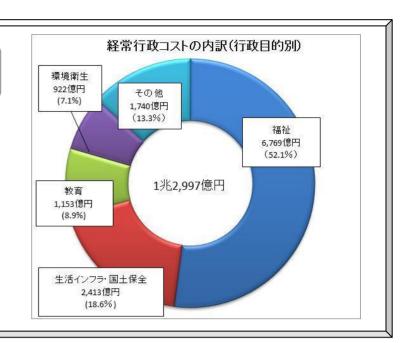
// 人間 (人口) 人	1,002 心]
移転支出的なコスト (市民や他団体等の支出に対する	(247,542億円) 7,823億円 る給付・補助など)
〔内訳〕	[60.2%]
社会保障給付	5,010億円
補助金等	1,019億円
他会計への支出額	1,702億円
他団体への公共資産	92億円
整備補助金等	

その他のコスト	(劉487億円) 449億円
〔内訳〕	[3.5%]
支払利息	433億円
回収不能見込計上額等	16億円

[]は経常行政コストに占める割合

経常行政コスト(行政目的別)

経常行政コストを行政目的別に みると、生活保護や医療費助成な どの社会保障給付が大きい「福祉」 が全体の約5割を、次いで減価償却 費が大きい「生活インフラ・国土 保全」が約2割を占めています。



経常収益(受益者負担) 698億円 使用料·手数料 619億円 分担金·負担金·寄附金 79億円

> 国府補助金等受入 3,739億円 中小企業融資 (2)138億円) 代位弁済補助金返還金 108億円

純経常行政コスト

(劉1兆2,243億円) **1兆2,299億円** 差引、一般財源等で賄わなければ(248,462億円) ならない経常行政コスト 8,452億円

【ポイント】

昨年度に比べると、経常行政コストは73億円増加(@1兆2,924億円→⑤1兆2,997億円)しています。これは、職員数の削減などにより人件費や、将来の退職金の支払いに備え準備しておくべき額が減少したことに伴い、今年度の繰入額が減少したものの、大阪市道路公社解散に伴う借入金代位弁済により補助金等が増加したためです。

なお、受益者負担を除いた「純経常行政コスト」は56億円増加(201兆2,243億円→201兆2,299億円)しています。